

令和4年度事業計画

建設投資の動向については、一般財団法人建設経済研究所の令和4年度見通しでは、民間非住宅建設投資は緩やかな回復となるものの、政府建設投資は令和3年度補正予算が前年度補正予算を下回ったことなどから前年度対比1.7%減と見込まれ、全体では0.3%増と前年度と同水準になると予測されています。

一方、神奈川県内の地域建設業の現況は、国土強靱化計画の効果を期待しつつも、長く続く新型コロナウイルス感染症の影響で官民を問わず建設投資計画が遅れ、工事量の減少、厳しい価格での競争入札が続き、更に物流の停滞で資材価格の高騰及び納入遅れなど経営環境は厳しさが増しています。

かかる状況下ではありますが、喫緊の課題である人材確保問題への対応として、週休二日制の導入や令和6年度からの時間外労働規制への取組みなど、働き方改革を推し進めるとともに、この数年頻発するようになった重大な自然災害への備えもしっかりと取り組んでいかなければなりません。また、コロナ禍で高止まりした物価がロシアによるウクライナ侵攻の影響で更なる高騰を見せ厳しい採算を強いられる中、発注単価の早急な改定、物価スライドの円滑な適用、適切な価格の資材の斡旋など早急に要望していく必要があります。こうした課題解決を図っていくためには事業者の取組みだけでは困難であり、発注者全体の理解と協力の下に入札契約制度等の一層の改善を求めていくことが不可欠です。

同時に、業界への信頼の基礎であるコンプライアンスの徹底や品質向上への地道な努力を継続し、社会全体で取組みが進むカーボンニュートラルやDX新技術への対応も着実に実施していく必要があります。また、災害対応を含めた幅広い社会的責任を果たしながら、業界の社会的役割の重要性と魅力が広く地域に伝わるよう業界のイメージアップを図ることも重要な課題です。

以上の認識に立って令和4年度は会員各位のご理解とご協力の下、次の重点事項を中心に各種事業を実施していきます。

I 令和4年度重点事項

- 1 地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応
- 2 建設人材の確保と魅力ある労働環境づくりへの対応
- 3 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応
- ④ 4 建設資材高騰への対応

Ⅱ 対応すべき課題

1 地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応（全委員会共通）

（1）国・県・市町村への要望活動、意見交換会等の実施

① 国関係

ア 国土交通省への要望関係

- ・ 三県連絡協議会（7月）
- ・ 関東甲信越地方ブロック会議（10月）

イ 関東地方整備局への要望関係

- ・ 関東地方整備局長（8月）
- ・ 同局県内事務所長（2月）

② 県関係

ア 神奈川県議会議員団への要望（6～7月）

イ 県土整備局への要望関係

- ・ 県土整備局長（7月）
- ・ 土木事務所長（11月）
- ・ 営繕事務所長（2～3月）
- ・ 技術管理課長（11月、CPD2Unit）

③ 市町村関係（実施方法は各支部と調整）

（2）技術力向上及び法令順守等講習会等の実施

① 技術力向上

ア 1・2級土木施工管理技術検定試験 対策講座（土木）

イ 1・2級建築施工管理技術検定試験 実地試験 対策講座（建築）

ウ 現場代理人スキルアップ講習会（土木）

エ DX、新技術導入に向けた取組み（みらい）

（a） Web 会議、現場 IT 環境（遠隔臨場、ASP）の構築、BIM・CIM への対応調査（みらい）

（b） DX・新技術（ICT、リモート等）の対応に係る講習会（土木・建築）

オ 関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会（共通）

カ 会計検査の指摘事例から学ぶ設計・施工不良の改善策講習会（共通）

キ 土木工事積算及び施工に係る講習会（土木）

ク 公共建築工事積算講習会の実施（建築）

ケ 経営講習会（企画）

② 法令順守

ア 労働安全を中心とした研修会（労務・環境）

イ 建設廃棄物の適正処理に関する講習会への協力（労務・環境）

(3) その他

- ① 法令講習及び検定試験への対応 (企画)
 - 監理技術者講習会及び建設業経理検定試験・特別研修への対応
- ② 事業承継の課題への対応
 - ア 研修会の開催 (総務、企画)

2 建設人材の確保と魅力ある労働環境づくりへの対応

(1) 建設人材確保に向けた各種取組の推進 (総務・労務環境)

- ① 県内工業校への取組み
 - ア かながわ建設ガイダンスセミナーの実施
 - イ 建設現場見学会・職場体験学習・インターンシップへの支援
 - ウ 県立横須賀工業高等学校建設科設置に向けた対応
(デュアル教育開始に向け支部と本部との連携、全委員会)
 - エ 「建設業界ガイドブック」の配布
 - オ 2級施工管理技術者試験受験料の助成と対策講座受講支援
- ② 若者全体への入職支援活動の取組み
 - ア 大学・専門学校・工業高校関係者との懇談会の開催
 - イ 会員の企業案内の情報提供
 - ウ 工業高校以外の普通高、中学校等への担い手確保事業
(支部支援 企画、建設みらい)
 - エ WEBによる企業説明会 (かながわ若者就職支援センターと共催) 実施
- ③ 人材育成の取組み
 - ア 新入社員研修会
 - イ 若手・中堅社員フォローアップ研修会
- ④ 関連協議会による連携
 - 全国建設労働問題連絡協議会、建設産業人材確保・育成推進協議会への出席

(2) 魅力ある労働環境づくり (総務・労務環境)

- ① 働き方改革の推進
 - ア 週休2日制実現に向けた対応
 - ・ 発注者に対する要望
 - ・ 2+360 (ツープラスサンロクマル) 運動の推進
 - イ 残業上限規制への対応
 - ・ 時間外労働規制適用に向けた研修会 (労務環境)

- ② 女性活躍推進に関する情報収集
- ③ 建設キャリアアップシステムに関する情報収集
 - ア 国の施策等に関する情報収集
 - イ 会員への普及啓発

3 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応

(1) 社会的責任への対応

- ① 行政機関等との各種災害協定に対する的確な対応（企画）
 - ア 災害関連協定に基づく訓練等
 - <県>
 - ・ 県・市合同災害訓練「ビッグレスキュー」への参加
 - ・ 「神奈川県公共建築物に係る地震時の点検等の協力に関する協定」
 - ・ 「県営住宅等に係る地震等の災害応急活動に関する協定」
 - ・ 「災害時における応急仮設住宅の建設等に関する協定」
 - <国>
 - ・ 「災害時における関東地方整備局管内の防災応急対策業務及び建築資材調達に関する協定」に係る緊急連絡先名簿等の作成・提出
 - イ 災害以外の協定に基づく協力
 - ・ 「家畜伝染病発生時における防疫業務に関する基本協定書」に基づく訓練等
 - ウ 災害協定に基づく活動時の二次災害への補償について調査検討・調整
- ② 災害時対応の強化に向けた取組（企画、建設みらい）
 - ア 災害情報共有システムの継続（一部試行）
 - イ BCP（事業継続計画）策定への支援
 - ウ 各支部の災害復旧活動の把握とPR
 - エ 会員の備蓄状況の把握（支援物資含む）
 - オ 災害対応備蓄品の積み増し
 - カ 建設機械の保有状況調査
- ③ 建設業適正取引の推進（企画）
 - ア 建設業の適正取引に関する講習会開催への協力
 - イ 建設業法、労働安全衛生法、独占禁止法等の関係法令遵守の徹底
- ④ その他
 - ア （公財）神奈川県暴力通報推進センターとの連携
 - イ 新型コロナウイルス感染症について現状の把握・対応
 - ウ 廃棄物の適正処理等の推進（労務・環境）
 - ・ 「神奈川県不法投棄及び不適切保管の情報提供に関する協定」への協力

(2) イメージアップ

- ① 県民・住民に直接アピールする活動等
 - ア 建設フォーラムの検討（建設みらい）
 - イ かながわ建設フェスタ in 日本大通りの開催（第3回）（建設みらい）
 - ウ 協会ホームページの充実等
- ② 社会貢献等イメージアップ活動等
 - ア 支部防災活動・建設業イメージアップ活動への支援（企画・建設みらい）

④ 4 建設資材高騰への対応

- (1) 建設資機材価格と受給動向の調査
- (2) 国・県への資機材価格動向の報告・対応要請

5 調査及び課題への対応等

- (1) 各種要望活動に向けて支部、会員から直接意見を聴取するヒアリングの実施
 - ① 協会活動及び要望に係る支部ヒアリング（5月から6月）
 - ④ ② 県及び市町村発注工事等に対する会員企業への個別ヒアリング
（支部または県土木事務所単位）
 - ③ 関東地方整備局発注工事に参加実績のある会員への個別ヒアリング
- (2) 入札契約制度の改善等喫緊の課題に対する発注者動向に係る調査
 - ① 工期の適正な設定、技術者の兼務、市町村の入札制度等について新運用指針等から課題となっている状況調査
 - ② 国・県・市町村発注工事等の受注状況に関する調査
- (3) 会員状況関連の調査
 - ① 会員企業現況調査（経営状況、雇用状況等、後継者、DX、備蓄品等への対応）

6 その他

(1) 催事関連（総務）

- ① 建設業関係5団体合同賀詞交歓会の実施
- ② 建設関係殉職者の調査及び合同慰霊祭の実施
- ③ 各種表彰の選考等

(2) 建設業退職金共済制度の運用（労務・環境）

- ① 建設業退職金共済制度事業の運営
- ② 建設業退職金共済制度普及協力者表彰

③ (3) SDGs への理解促進

- ① 会員向け説明会の実施 (BCP、ISO14000 との関連など)
- ② 会員の SDGs 取組状況の把握

(4) 協会事務の効率化 (総務)

- ① メール等を活用した会員企業への情報伝達 (関係法令、各種通知、情報等)

(5) その他

- ① 神奈川県土木施工管理技士会事業との連携 (土木)
- ② 労働災害防止等のための安全管理の普及促進 (労務・環境)
- ③ 建設業総合補償制度の推進 (総務)
- ④ 法定外労災補償制度「建設共済保険」への加入促進及び広報の推進 (総務)